



2022年3月期 第3四半期 決算説明資料

2022年2月4日
株式会社NTTデータ

© 2022 NTT DATA Corporation

代表取締役副社長の藤原です。

本日はお忙しいところ、決算説明会にご参加いただきまして、
誠にありがとうございます。

今回もオンライン形式で実施させていただきます。

INDEX

1. 2022年3月期 第3四半期実績
2. 2022年3月期 業績予想修正
3. 最近の主な取り組み等
4. 巻末資料
 - 事業トピックス
 - 決算・業績予想値の詳細
 - 中長期財務トレンド

ご注意

- ※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。
- ※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

こちらが、本日のアジェンダとなります。
さっそくですが第3四半期実績についてご説明します。
3ページをご覧ください。

1

2022年3月期 第3四半期実績

Results for the Third Quarter of the Fiscal Year Ending March 31, 2022

(説明省略)

2022年3月期 第3四半期実績 (前期比増減概要)

上期に引き続き好調な決算

- ・受注高は、国内における順調な案件獲得に加え、海外事業の規模拡大及び為替影響により増加
- ・売上高は、全セグメントにおける規模拡大に加え、為替影響により増収
- ・営業利益は、増収及び海外における事業構造改革の効果等により増益

(単位：億円,%)

	2021年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	2022年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	15,774	17,204	+1,431	+9.1%	➡
売上高	16,584	18,482	+1,898	+11.4%	➡
営業利益 (営業利益率)	1,069 (6.4%)	1,671 (9.0%)	+602 (+2.6P)	+56.3%	➡
当社株主に帰属する 四半期利益	692	1,102	+410	+59.2%	➡

こちらは、**第3四半期実績の概要**となります。

ご覧のとおり、上期に引き続き好調な決算となりました。

受注高は、国内における順調な案件獲得に加え、海外事業の規模拡大及び為替影響により増加となりました。

売上高については、全てのセグメントにおける規模拡大に加え、為替影響により増収となりました。

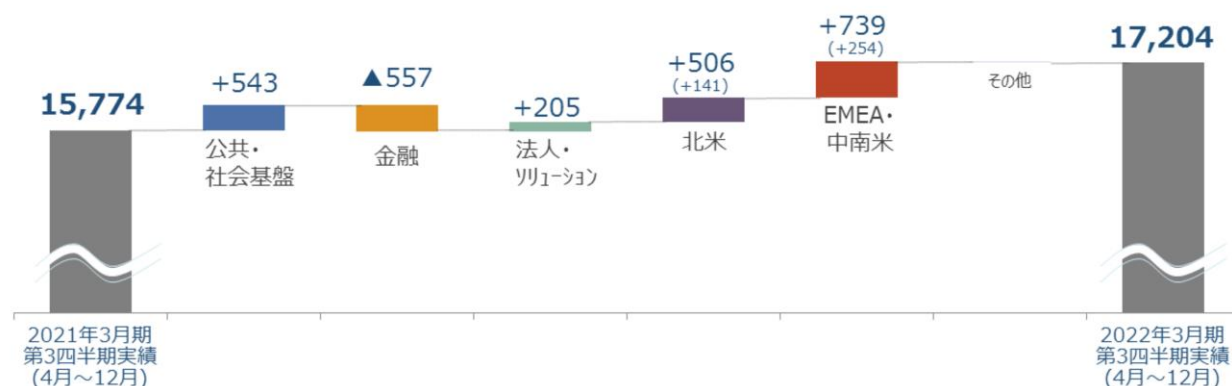
営業利益は、増収、及び海外における事業構造改革の効果等により増益となりました。

それでは、各項目につきまして、増減の内容をセグメント毎にご説明します。

4ページをご覧ください。

受注高 セグメント別増減 (2022年3月期 第3四半期実績)

(単位: 億円)
()内は為替影響の再掲



公共・社会基盤	中央府省向け更改案件及び新規案件の獲得等により増加
金融	前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減等により減少
法人・ソリューション	製造業向け案件等の獲得により増加
北米	金融及び法人向け大型案件の獲得及び為替影響等により増加
EMEA・中南米	スペインを中心とした欧州での案件獲得及び為替影響等により増加

まず、**受注高の状況**です。

公共・社会基盤は、中央府省向け更改案件及び新規案件の獲得等により大幅な増加となりました。

金融は、前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減により大幅な減少となっておりますが、こちらは通期業績予想に織り込み済みであり、想定通りです。

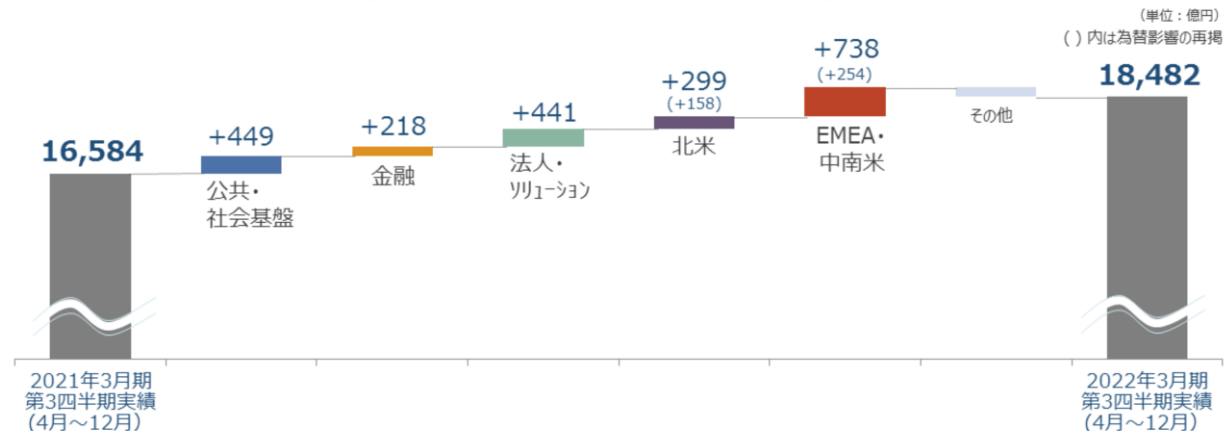
法人・ソリューションは、製造業向け案件等の獲得により増加となりました。

北米は、金融及び法人向け大型案件獲得や、為替影響等により大幅な増加となりました。

EMEA・中南米は、スペインを中心とした欧州での案件獲得及び為替影響等により大幅な増加となりました。

5ページをご覧ください。

売上高 セグメント別増減 (2022年3月期 第3四半期実績)



公共・社会基盤	中央府省及びテレコム向けサービスの規模拡大等により増収
金融	銀行向けサービスの規模拡大等により増収
法人・ソリューション	製造業、流通業及びサービス業向けサービスの規模拡大等により増収
北米	一部事業売却による減収はあるものの、ヘルスケア向けサービス等の規模拡大に加え、M&A及び為替影響等により増収
EMEA・中南米	スペインを中心とした欧州での規模拡大及び為替影響等により増収

次に、**売上高の状況**です。

公共・社会基盤は、中央府省及びテレコム向けサービスの規模拡大等により増収となりました。

金融は、銀行向けサービスの規模拡大等により増収となりました。

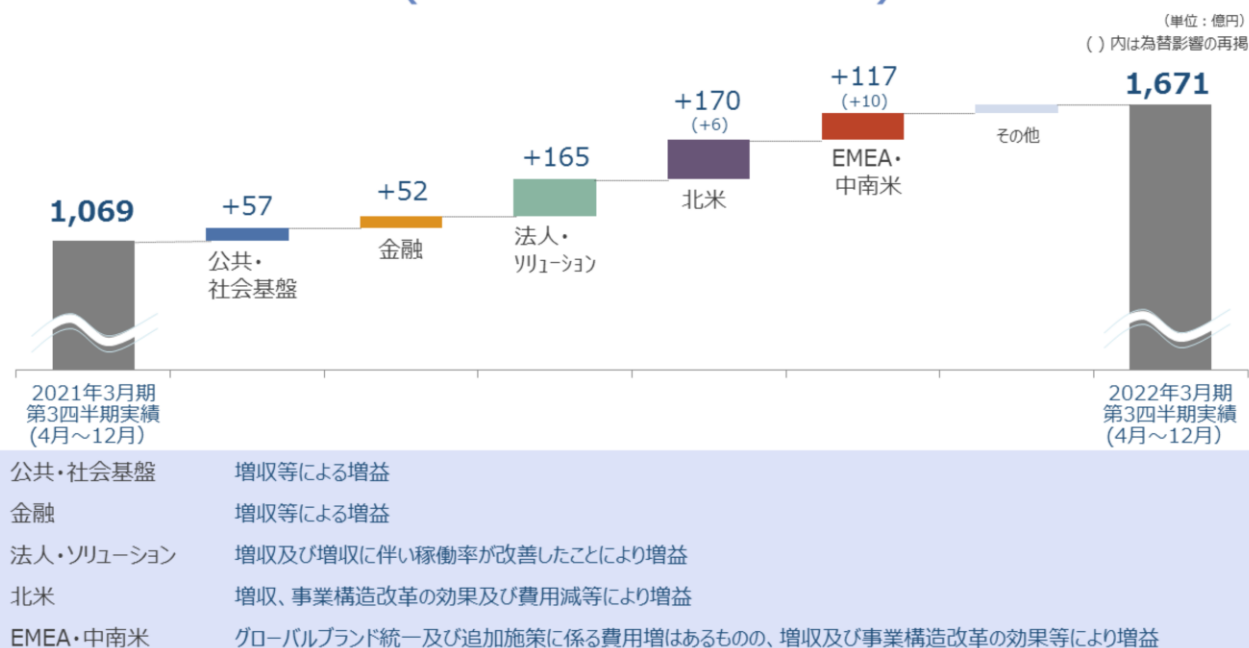
法人・ソリューションは、製造業、流通業及びサービス業向けサービスの規模拡大等により、増収となりました。

北米は、期初に計画していたとおり、一部事業の売却を実施したことによる減収はあるものの、ヘルスケア向けサービス等の規模拡大に加え、M&A及び為替影響等により増収となりました。

EMEA・中南米は、スペインを中心とした欧州での規模拡大及び為替影響等により増収となりました。

6ページをご覧ください。

営業利益 セグメント別増減 (2022年3月期 第3四半期実績)



次に、**営業利益の状況**です。

公共・社会基盤及び**金融**は、増収により増益となりました。

法人・ソリューションは、増収及び増収に伴う稼働率の改善により増益となりました。

北米は、増収に加え、事業構造改革の効果及び費用減等により増益となりました。

EMEA・中南米は、期初に計画していたとおり、グローバルブランド統一や追加施策に伴う費用増はあるものの、増収及び稼働率の改善を含む事業構造改革の効果等により増益となりました。

この後のスライドは、今ご説明した内容がセグメント毎に記載されたものとなっておりますので、第3四半期実績に関しては以上となります。続きまして12ページをご覧ください。

公共・社会基盤 (2022年3月期 第3四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	2022年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	3,503	4,047	+543	+15.5%	↑
売上高	3,565	4,015	+449	+12.6%	↑
営業利益 (営業利益率)	384 (10.8%)	441 (11.0%)	+57 (+0.2P)	+14.9%	↑

受注高 中央府省向け更改案件及び新規案件の獲得等により増加

売上高 中央府省及びテレコム向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収等による増益

(説明省略)

金融 (2022年3月期 第3四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	2022年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	3,579	3,022	▲557	▲15.6%	↓
売上高	4,359	4,577	+218	+5.0%	↑
営業利益 (営業利益率)	390 (8.9%)	441 (9.6%)	+52 (+0.7P)	+13.2%	↑

受注高 前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減等により減少

売上高 銀行向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収等による増益

(説明省略)

法人・ソリューション (2022年3月期 第3四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	2022年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	2,494	2,699	+205	+8.2%	↑
売上高	4,270	4,712	+441	+10.3%	↑
営業利益 (営業利益率)	385 (9.0%)	550 (11.7%)	+165 (+2.7P)	+42.9%	↑

受注高 製造業向け案件等の獲得により増加

売上高 製造業及び流通業・サービス業向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収及び増収に伴い稼働率が改善したことにより増益

(説明省略)

北米 (2022年3月期 第3四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	2022年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	2,629	3,135	+506	+19.3%	➔
売上高	3,175	3,473	+299	+9.4%	➔
EBITA ^(*) (EBITAマージン)	32 (1.0%)	208 (6.0%)	+176 (+5.0P)	+546.8%	➔
営業利益 (営業利益率)	▲55 (▲1.7%)	115 (3.3%)	+170 (+5.0P)	-	➔

(*) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	金融及び法人向け大型案件の獲得及び為替影響等により増加
売上高	一部事業売却による減収はあるものの、ヘルスケア向けサービス等の規模拡大に加え、M&A及び為替影響等により増収
EBITA	増収、事業構造改革の効果及び費用減等により増益
営業利益	増収、事業構造改革の効果及び費用減等により増益

(説明省略)

EMEA・中南米 (2022年3月期 第3四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2022年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	3,314	4,053	+739	+22.3%	➔
売上高	3,304	4,043	+738	+22.3%	➔
EBITA ^(*) (EBITAマージン)	62 (1.9%)	176 (4.4%)	+114 (+2.5P)	+182.0%	➔
営業利益 (営業利益率)	28 (0.9%)	145 (3.6%)	+117 (+2.7P)	+415.1%	➔

(*) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

受注高	スペインを中心とした欧州での案件獲得及び為替影響等により増加
売上高	スペインを中心とした欧州での規模拡大及び為替影響等により増収
EBITA	グローバルブランド統一及び追加施策に係る費用増はあるものの、増収及び事業構造改革の効果等により増益
営業利益	グローバルブランド統一及び追加施策に係る費用増はあるものの、増収及び事業構造改革の効果等により増益

(説明省略)

2

2022年3月期 業績予想修正

Revisions to the forecasts of consolidated financial results for the Fiscal Year Ending March 31, 2022

続いて、2022年3月期 業績予想の修正内容について
ご説明します。

13ページをご覧ください。

2022年3月期業績予想修正（全社）

全ての項目について、好調な第3四半期決算及び残期間での業績変動リスクの見極めを踏まえ、上方修正を実施

- ・ 受注高は、EMEA・中南米セグメントや北米セグメントを中心とした増加及び為替影響を反映
- ・ 売上高は、全セグメントでの増加及び為替影響を反映
- ・ 営業利益は、売上増による粗利益増加を反映、海外における事業構造改革の効果も計画どおり発現する見通し

(単位：億円、%)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 修正予想(*1)(*2)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	2022年3月期 期初予想(*1)	期初予想差 (金額)
受注高	22,233	22,900	+667	+3.0%	22,000	+900
売上高	23,187	25,400	+2,213	+9.5%	23,600	+1,800
営業利益 (営業利益率)	1,392 (6.0%)	2,150 (8.5%)	+758 (+2.5P)	+54.5%	1,800 (7.6%)	+350 (+0.8P)
当社株主に帰属する 当期利益	768	1,300	+532	+69.2%	1,060	+240

(*1) 為替レートの前提：修正予想 USD112円、EUR130円 / 期初予想 USD104円、EUR125円
(*2) 修正予想に含まれる為替影響（USD、EURのみ）：受注高510億円、売上高550億円、営業利益15億円

第3四半期までの好調な決算や残期間での業績変動リスクの見極めを踏まえ、**通期の業績予想**を記載のとおり上方修正いたします。

受注高は、EMEA・中南米や北米を中心とした増加や、為替影響を反映し、期初予想から900億円増の2兆2,900億円といたします。なお、900億円の増分のうち、為替影響額は510億円となります。

売上高は、全セグメントでの増加や為替影響を反映し、期初予想から1,800億円増の2兆5,400億円といたします。

こちらも、1,800億円の増分のうち、為替影響額は550億円となります。

営業利益は、売上増による粗利益増加の反映や、海外における事業構造改革効果も計画どおり発現する見通しであることを踏まえ、期初予想から350億円増の2,150億円といたします。

以上により、中期経営計画の目標値である、連結売上高2.5兆円、連結営業利益率8%については達成を見込んでいます。

続いて、セグメント毎に修正理由をご説明します。

14ページをご覧ください。

2022年3月期業績予想修正（セグメント別／国内）

（単位：億円、％）

		2021年3月期 実績	2022年3月期 修正予想	前期比 (金額)	前期比 (比率)	2022年3月期 期初予想	期初予想差 (金額)
公共・ 社会基盤	受注高	4,816	5,220	+404	+8.4%	5,090	+130
	売上高	5,405	5,840	+435	+8.1%	5,590	+250
	営業利益 (営業利益率)	678 (12.5%)	700 (12.0%)	+22 (▲0.6P)	+3.2%	680 (12.2%)	+20 (▲0.2P)
金融	受注高	5,422	4,420	▲1,002	▲18.5%	4,420	-
	売上高	6,076	6,400	+324	+5.3%	6,200	+200
	営業利益 (営業利益率)	567 (9.3%)	610 (9.5%)	+43 (+0.2P)	+7.6%	590 (9.5%)	+20 (+0.0P)
法人・ ソリューション	受注高	3,440	3,600	+160	+4.7%	3,580	+20
	売上高	5,909	6,450	+541	+9.2%	5,980	+470
	営業利益 (営業利益率)	523 (8.9%)	700 (10.9%)	+177 (+2.0P)	+33.8%	540 (9.0%)	+160 (+1.8P)

公共・社会基盤 中央府省向けサービスの規模拡大等により、全項目について上方修正

金融 銀行向けサービスの規模拡大等により、売上高・営業利益について上方修正

法人・ソリューション 製造業向け及び流通業・サービス業向けサービスの規模拡大等により、全項目について上方修正

まず、**国内セグメント**です。

公共・社会基盤は、中央府省向けサービスの規模拡大等を踏まえ、全項目について上方修正いたします。

金融は、銀行向けサービスの規模拡大等を踏まえ、売上高及び営業利益について上方修正いたします。

法人・ソリューションは、製造業向け及び流通業・サービス業向けサービスの規模拡大等を踏まえ、全項目について上方修正いたします。

続いて、15ページをご覧ください。

2022年3月期業績予想修正（セグメント別／海外）

（単位：億円、%）

	2021年3月期 実績	2022年3月期 修正予想 ^{(*1)(*2)}	前期比 (金額)	前期比 (比率)	2022年3月期 期初予想 ^(*1)	期初予想差 (金額)	
北米	受注高	3,445	+555	+16.1%	3,660	+340	
	売上高	4,294	+356	+8.3%	3,950	+700	
	EBITA ^(*3) (EBITAマージン)	▲46 (▲1.1%)	300 (6.5%)	+346 (+7.5P)	-	275 (7.0%)	+25 (▲0.5P)
	営業利益 (営業利益率)	▲162 (▲3.8%)	170 (3.7%)	+332 (+7.4P)	-	150 (3.8%)	+20 (▲0.1P)
	EMEA・ 中南米	受注高	4,759	+641	+13.5%	4,820	+580
売上高		4,542	+758	+16.7%	4,780	+520	
EBITA ^(*3) (EBITAマージン)		▲14 (▲0.3%)	180 (3.4%)	+194 (+3.7P)	-	130 (2.7%)	+50 (+0.7P)
営業利益 (営業利益率)		▲61 (▲1.3%)	130 (2.5%)	+191 (+3.8P)	-	80 (1.7%)	+50 (+0.8P)

^(*1) 為替レートの前提：修正予想 USD112円、EUR130円／期初予想 USD104円、EUR125円

^(*2) 修正予想に含まれる為替影響（USD、EURのみ）：受注高 北米290億円、EMEA・中南米210億円／売上高 北米330億円、EMEA・中南米200億円／EBITA 北米20億円、EMEA・中南米10億円／営業利益 北米10億円、EMEA・中南米5億円

^(*3) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

北米	M&A影響を含む規模拡大及び為替影響により、全項目について上方修正 EBITAマージンも一時的なPMIコストを除けば期初予想どおりの見通し
EMEA・中南米	スペインを中心とした欧州での規模拡大及び為替影響により、全項目について上方修正

次に、**海外セグメント**です。

北米は、M&A影響を含む規模拡大及び為替影響を踏まえ、全項目について上方修正いたします。なお、EBITAマージンにつきましては、M&Aによる一時的なコストを除いた調整後のEBITAマージンで7%の達成をめざします。

EMEA・中南米は、スペインを中心とした欧州での規模拡大及び為替影響を踏まえ、全項目について上方修正いたします。

業績予想の修正に関するご説明は以上となります。

続きまして、最近の主な取り組み等についてご説明します。

16ページをご覧ください。

3

最近の主な取り組み等

Recent Main Initiatives, etc

まず、当社の最近の取り組みとして2つの事例をご紹介します。
17ページをご覧ください。

ゼロトラストセキュリティサービスをグローバルで提供開始

柔軟な働き方に合わせた業務環境を提供すると共に、様々な技術による高セキュリティの確保、サイバー攻撃の迅速な検出・対応・復旧を実現し、セキュリティインシデントの被害軽減に寄与



当社グループで世界55カ国・14万人が利用するゼロトラスト環境を導入・運用したノウハウを活用し、コンサルティングから構築・運用までを一気通貫でサポート

当社は、ゼロトラストセキュリティのコンサルティングから構築・運用までを一気通貫でサポートするサービスを2021年11月より提供開始しました。

当社グループ、世界55カ国・地域14万人が利用するゼロトラスト環境を導入・運用したノウハウを活用し、戦略的パートナー企業とともに、グローバル全体で約1,000人のスペシャリストがサービス提供できる体制を構築しました。

本サービスは、働く場所や端末を選ばない柔軟な働き方に合わせた業務環境を提供するとともに、多要素認証やログ監視などの技術による高セキュリティの確保、外部からのサイバー攻撃の迅速な検出・対応・復旧を実現し、セキュリティインシデントの被害軽減に寄与します。

続きまして、18ページをご覧ください。

GIDP等のデジタルケイパビリティや豊富なサービス提供実績がお客様より高く評価され、北米で大手保険会社よりTPAサービス(注)に関わる複数年の大型契約を受注

(注) TPA (Third Party Administration) サービス：保険契約管理等のアウトソーシングサービス



デジタルプラットフォーム	BPO/TPA 移行・運用	パートナーエコシステム
お客様への提供価値		
CX/EX向上	フロント・バックオフィス業務のデジタル化	プロダクトの早期導入
レガシーモダライゼーション	データアナリティクス	移行リスク低減



FY21.2Q 年金及び生命保険商品の大手プロバイダーより大型更改契約を受注
 FY21.3Q 大手保険会社より大型契約を締結

こちらは、中期経営計画の柱であるDSO (Digital Strategy Office) が推進する「積極投資によるオフリング創出」の事例となります。

年金・生命保険業界のお客様向けに提供しているグローバルデジタルオフリングであるGIDPを活用し、年金及び生命保険商品を扱う大手保険会社よりTPA (保険契約管理等のアウトソーシング) サービスに関わる複数年の大型契約を第3四半期に締結しました。

なお、この案件が、第3四半期実績の北米セグメントでご説明した、今期に獲得した大型案件の1つであり、当社のデジタルケイパビリティや同業界向けの豊富なサービス提供実績がお客様より高く評価されております。

最後に、19ページをご覧ください。

その他

① ESG投資指標「Dow Jones Sustainability Index (DJSI) 」の「World Index」に継続選定 (2021年11月13日付)

世界の代表的なESG投資指標「Dow Jones Sustainability Index (DJSI) 」の「World Index」に5年連続で選定

② 格付投資情報センター (R&I) の発行体格付「AA+」に格上 (2021年12月1日付)

国内事業の一層の強固な収益構造や海外事業の収益性改善が評価され、発行体格付「AA」から「AA+」に引き上げ

③ 東証「プライム市場」を選択 (2021年12月23日付)

2022年4月4日に移行予定である東京証券取引所の新市場区分について、「プライム市場」を選択

④ 政策保有株式の一部売却 (2022年1月28日付)

政策保有株式見直しの一環として、当社が保有する株式会社リクルートホールディングスの普通株式の一部について、同社が実施する自己株式の公開買付けに応募し、売却することを決定

こちらは、その他のトピックスとなります。

4つめについて、当社は政策保有株式見直しの一環として、株式会社リクルートホールディングスの自己株式公開買付けに応募することを決定いたしました。

なお、現時点では売却株式数が確定していないため、公開買付け期間が終了する3月に改めて結果をご報告いたします。

その他の内容はスライドに記載のとおりとなります。

以降は、セグメント毎のトピックや数値情報等を記載していますので、説明は省略いたします。

私のプレゼンテーションは以上とさせていただきます。

ありがとうございました。

4

巻末資料 – 事業トピックス –

Appendices
– Business topics –

(説明省略)



横浜市の給付事務手続きオンライン化により自治体DXの推進に寄与

当社は、横浜市の国民健康保険・介護保険の事業を対象に受付管理・申請業務支援システムを2021年11月より提供開始し、2021年度中に医療費助成・後期高齢者医療へも対象を拡大します。

本システムは、既存の横浜市自庁システムと連携し申請者の宛名や住所等の基本情報を申請書へ自動印字することで、記載ミスに起因する職員の対応作業等を削減し、申請書記入における市民の負担を軽減します。さらに、申請書に印字されたQRコードを活用し各種給付手続きの進捗状況をシステム管理することで、進捗状況に応じた職員へのリマインドが可能になり、これまですべて紙で管理していた、年間約120万件におよぶ給付事務手続きの「受付漏れゼロ、事務遅延ゼロ」の実現や職員の働き方改革に寄与します。

今後は、横浜市の他の窓口業務への展開を検討するとともに、国が推進する自治体行政手続きのオンライン化や業務システムの標準化に対応する仕組みとすることで、自治体DXの推進に寄与する取り組みを支援していきます。

(説明省略)



リアルタイム人流分析・予測を実現しフードロス削減や低炭素社会に貢献

当社は、BizXaaS MaP^(注1) シリーズの新サービスとして人流をリアルタイムに予測できる「BizXaaS MaP 人流分析」のサービスを2021年11月より提供開始しました。

本サービスは、2021年1月から提供している「モバイル空間統計 国内人口分布統計（リアルタイム版）」^(注2) のデータに加え、人口分布統計、GPS、各種地理空間データを複合的に処理することにより、建物単位、道路や歩道単位の人流を、ピンポイント人流分析技術を利用して高精度な絶対人数で把握可能にします。また、AI予測技術・並列分散処理ノウハウを使い、従来の統計データによる予測では実現できなかった、リアルタイムな人流変化を反映した高精度な需要予測を可能にします。

今後は飲食業、小売り・流通企業、都市交通等へも提供の幅を広げフードロス削減、エネルギー利用効率の向上等、都市が抱える様々な課題を解決し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、2025年度までに年間20億円の売上をめざします。

(注1) BizXaaS MaP：NTTデータが提供する豊富な位置情報コンテンツと業務アプリケーションをワンストップで提供する地図配信サービスです。

(注2) モバイル空間統計 国内人口分布統計（リアルタイム版）：株式会社NTTドコモの携帯電話ネットワークのしくみを使用して作成される人口の統計情報で、約1時間前の人口分布を500mメッシュ単位で属性（性・年代と居住地）ごとに集計したものです。

(説明省略)



年金・生命保険業界向けにデジタルプラットフォームを活用したサービス提供、 サプライチェーン・コンサルティング企業の買収によりコンサルティング・デジタル対応力の強化を推進

当社子会社であるNTT DATA Servicesは、米国の年金・生命保険業界向けにデジタルオフリングである「GIDP」(Global Insurance Digital Platform)を活用したサービス提供に加え、コンサルティング企業の買収により、お客様のDX(デジタルトランスフォーメーション)の支援に向けた取り組みを推進しました。

- 当社は強みを持つ業界とデジタル技術を組み合わせた領域への集中投資によるオフリング創出に取り組んでおり、その1つであるGIDPは、年金・生命保険業界のお客様に最適な様々な機能・サービス・ソリューションを組み合わせ、コンサルティングからデジタルプラットフォームの導入、BPO移行・運用までを一貫して提供します。GIDP等のデジタルケイパビリティや同業界向けの豊富なサービス提供実績がお客様より高く評価され、年金及び生命保険商品を扱う大手保険会社よりTPAサービス^(注1)に関わる複数年の大型契約を2021年度第3四半期に締結しました。また、2021年度第2四半期においても、年金及び生命保険商品の大手プロバイダーより、TPAサービスに関わる複数年の大型更改契約を受注しており、お客様のデジタルオペレーションサポート及び安定したサービス提供に努めています。
- サプライチェーン領域におけるコンサルティング及びアナリティクスに強みを持つChainalytics, Inc.を2021年12月に買収しました。Chainalytics, Inc.は、幅広い業界のお客様のサプライチェーン変革に関わる、戦略立案から運用支援までの多岐にわたるサービスを提供しています。本買収を通じて、北米及びグローバルでのデジタル&コンサルティングサービスの強化及び人材の採用・育成プロセスの拡充を推進しました。

今後も、デジタル中心の事業ドメインへの変革を進め、北米及びグローバルでの、お客様のDX推進に貢献していきます。

(注1) TPA (Third Party Administration) サービス：保険契約管理等のアウトソーシングサービスのことで。

(説明省略)



ゼロトラストセキュリティ^(注1) サービスをグローバルで提供開始

当社は、ゼロトラストセキュリティのコンサルティングから構築・運用までを一気通貫でサポートするサービスを2021年11月より提供開始しました。

日々高度化・複雑化するサイバー攻撃を企業経営に影響を与える重点リスクの一つと捉え、世界55カ国・地域14万人が利用するゼロトラスト環境を当社グループで導入・運用しています。そのノウハウを活用し、戦略的パートナー企業とともに、グローバル全体で約1,000人のスペシャリストがサービス提供できる体制を構築しました。本サービスは、働く場所や端末を選ばない柔軟な働き方に合わせた業務環境を提供するとともに、多要素認証やログ監視などの技術による高セキュリティの確保、外部からのサイバー攻撃の迅速な検出・対応・復旧を実現し、セキュリティインシデントの被害軽減に寄与します。

本サービスの提供によって、IT環境の多様化と情報セキュリティガバナンスの強化の両立の実現に貢献し、2025年度末までにグローバル全体で年間売上300億円をめざします。

(注1) ゼロトラストセキュリティ：クラウドの普及により保護すべきデータやシステムが様々な場所に点在することから、すべての通信を信頼しないことを前提に対策を講じるセキュリティのことです。

(説明省略)

4

卷末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -
Appendices
- Explanatory details of financial results and forecasts -

(説明省略)

連結業績

(単位: 億円, %)

	2021年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	2022年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	前期比 (%)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 修正予想
受注高	15,774	17,204	+9.1	22,233	22,900
受注残高	26,459	27,732	+4.8	27,351	27,500
売上高	16,584	18,482	+11.4	23,187	25,400
(再掲) 海外売上高 ^{(*)1}	6,678	7,703	+15.4	9,072	10,300
売上原価	12,395	13,580	+9.6	17,341	18,650
売上総利益	4,189	4,902	+17.0	5,846	6,750
販売費及び一般管理費	3,120	3,231	+3.5	4,454	4,600
販売費	1,223	1,248	+2.1	1,717	1,810
研究開発費	155	130	▲15.9	227	190
管理費等	1,742	1,852	+6.3	2,509	2,600
営業利益	1,069	1,671	+56.3	1,392	2,150
営業利益率(%)	6.4	9.0	+2.6P	6.0	8.5
金融収益・費用/ 持分法投資損益	▲11	21	-	▲87	▲30
税引前当期利益	1,058	1,692	+59.9	1,305	2,120
法人所得税費用等 ^{(*)2}	366	590	+61.3	536	820
当社株主に帰属する 当期利益	692	1,102	+59.2	768	1,300
設備投資	1,231	1,252	+1.7	1,695	1,750
減価償却費等 ^{(*)3}	1,306	1,339	+2.5	1,784	1,700

(*)1 北米セグメント、EMEA・中南米セグメント、中国・APACの外部売上高合計。

(*)2 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配持分に帰属する当期利益」を含む。

(*)3 2020年3月期以降はリース償却費 (2021年3月期第3四半期実績318億円、2022年3月期第3四半期実績317億円、2021年3月期実績428億円、2022年3月期予想350億円(概算))を含めず算出。

(説明省略)

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2021年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2022年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 修正予想
公共・社会基盤	3,503	4,047	4,816	5,220
（再掲） 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	2,072	2,445	2,806	3,130
テレコム・ユーティリティ	789	852	1,085	1,140
金融	3,579	3,022	5,422	4,420
（再掲） 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ/NW	2,871	2,215	4,318	3,220
協同組織金融機関	489	618	831	960
法人・ソリューション ^{(*)1} ^{(*)2}	2,494	2,699	3,440	3,600
（再掲） 流通・サービス・ペイメント	678	685	892	850
製造	1,366	1,573	1,959	2,160
データセンター・ネットワーク等ソリューション	450	441	588	590
北米	2,629	3,135	3,445	4,000
EMEA・中南米	3,314	4,053	4,759	5,400

受注残高内訳詳細

（単位：億円）

受注残高	26,459	27,732	27,351	27,500
公共・社会基盤	5,377	5,926	5,151	5,550
金融	8,393	8,508	8,949	8,500
法人・ソリューション	1,505	1,524	1,506	1,650
北米	7,408	7,613	7,629	7,370
EMEA・中南米	3,593	4,003	3,928	4,060

(*)1 法人・ソリューションの外部顧客向け受注高には他分野経由の案件を含まない。

(*)2 法人・ソリューションの欄は、計上内容の見直しを実施。

（説明省略）

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2021年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2022年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 修正予想
公共・社会基盤	2,961	3,370	4,520	4,920
(再掲) 中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,622	1,800	2,529	2,770
テレコム・ユーティリティ	737	849	1,074	1,160
金融	3,749	3,950	5,181	5,480
(再掲) 銀行・保険・証券・クレジット・金融インフラ/NW	2,862	3,084	3,903	4,200
協同組織金融機関	750	781	1,036	1,060
法人・ソリューション ^{(*)1} ^{(*)2}	3,102	3,364	4,278	4,610
(再掲) 流通・サービス・ペイメント	1,090	1,193	1,472	1,600
製造	1,476	1,590	2,064	2,200
データセンター・ネットワーク等ソリューション	521	567	724	790
北米	3,130	3,419	4,228	4,610
EMEA・中南米	3,268	3,993	4,467	5,280

製品及びサービス別^{(*)3}

（単位：億円）

コンサルティング	1,933	2,535	2,832	3,450
統合ITソリューション	4,471	4,708	6,082	6,400
システム・ソフトウェア開発	3,845	4,311	5,512	6,050
メンテナンス・サポート	5,661	6,283	7,859	8,600
その他のサービス	673	645	902	900
製品及びサービス別の売上高 合計	16,584	18,482	23,187	25,400

(*)1 法人・ソリューションの外部顧客向け売上高には他分野経由の案件を含まない。

(*)2 法人・ソリューションの額は、計上内容の見直しを実施。

(*)3 製品及びサービス別（外部顧客向け）の額は、計上内容の見直しを実施。

（説明省略）

四半期情報 (連結)

(単位: 億円、%)

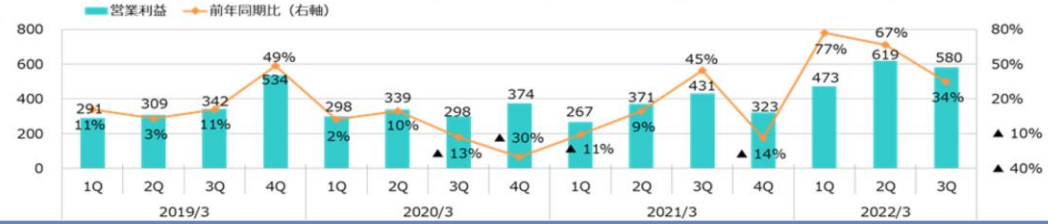
■ 受注高



■ 売上高



■ 営業利益



(説明省略)

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

(単位：円、%)

	2021年3月期 第3四半期 実績レート (4月～12月) ①	2022年3月期 第3四半期 実績レート (4月～12月) ②	前期比 (%) (②-①)/①	2021年3月期 通期実績 レート ③	2022年3月期 修正予想 ^(*) の 前提レート ④	前期比 (%) (④-③)/③
USD (米ドル)	106.09	111.11	+4.7%	106.09	112.00	+5.6%
EUR (ユーロ)	122.42	130.60	+6.7%	123.77	130.00	+5.0%

(*) 期初予想の前提レート：USD 104.00、EUR 125.00

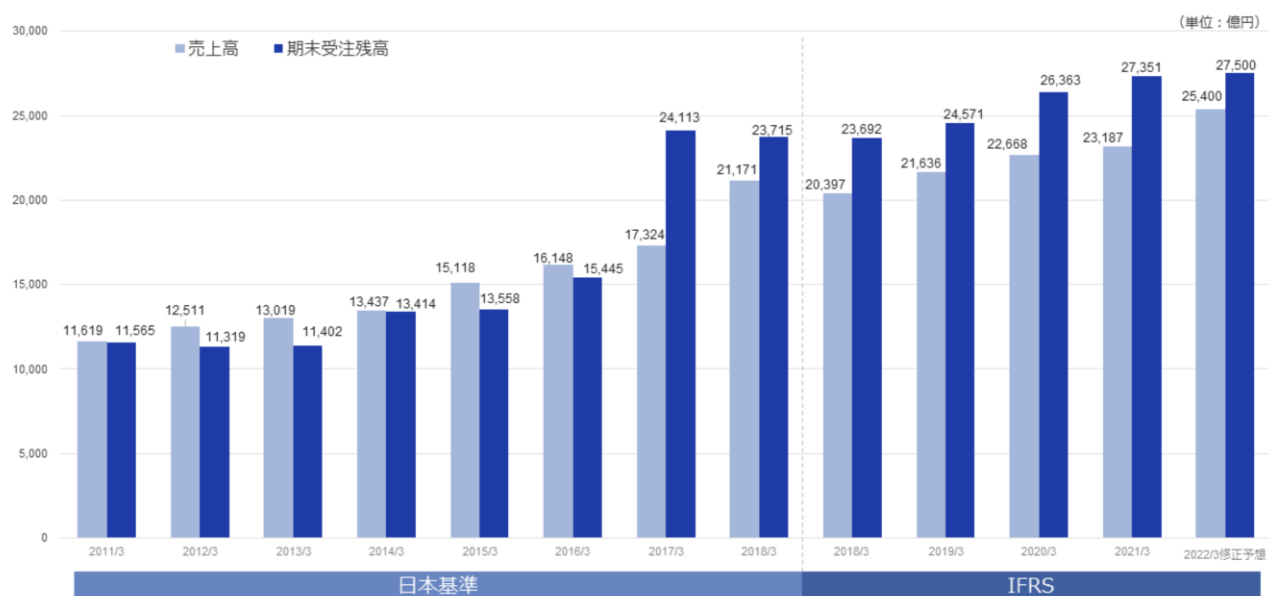
(説明省略)

4

巻末資料 - 中長期財務トレンド -
Appendices
- Mid- to long-term financial trends -

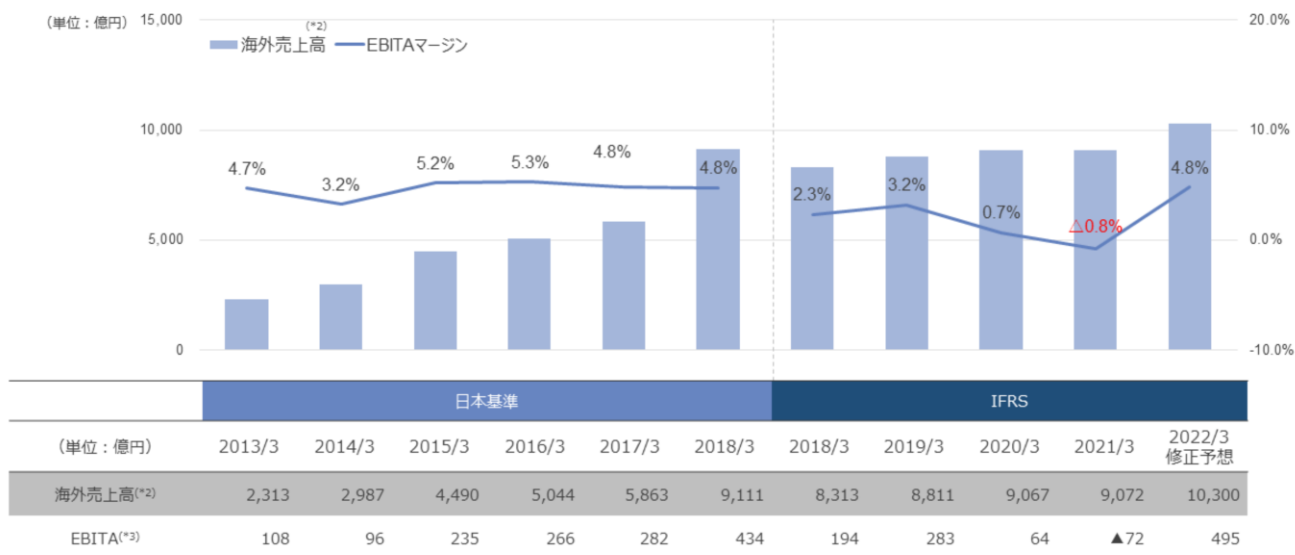
(説明省略)

受注残高と売上高の推移



(説明省略)

海外売上高と利益率の推移 ^{(*)1}



(*)1 2017年3月期までは旧グローバルセグメントの値、2018年3月期以降は北米セグメント、EMEA・中東米セグメント、中国・APACの合計値。

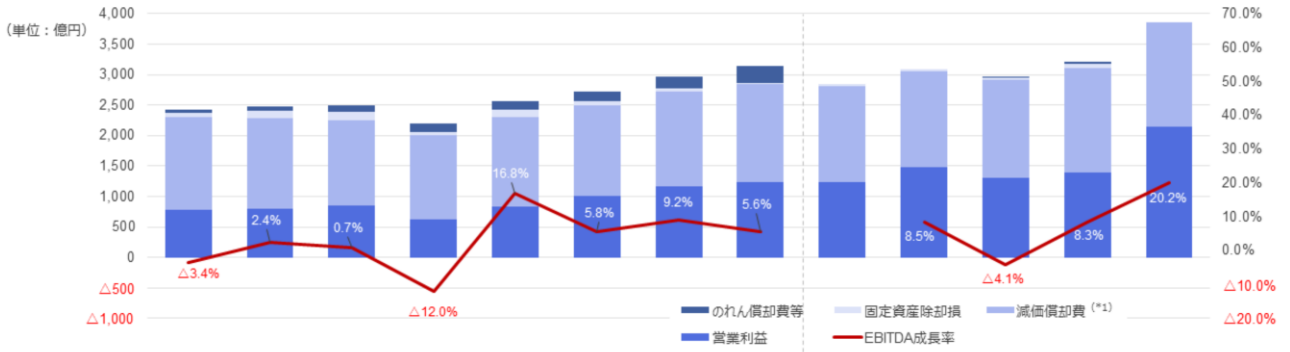
(*)2 外部顧客向け売上高。

(*)3 EBITA (日本基準) = 営業利益 (日本基準) + 買収に伴うのれん・PPA無形固定資産の償却費等

EBITA (IFRS) = 営業利益 (IFRS) + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

(説明省略)

EBITDAの推移

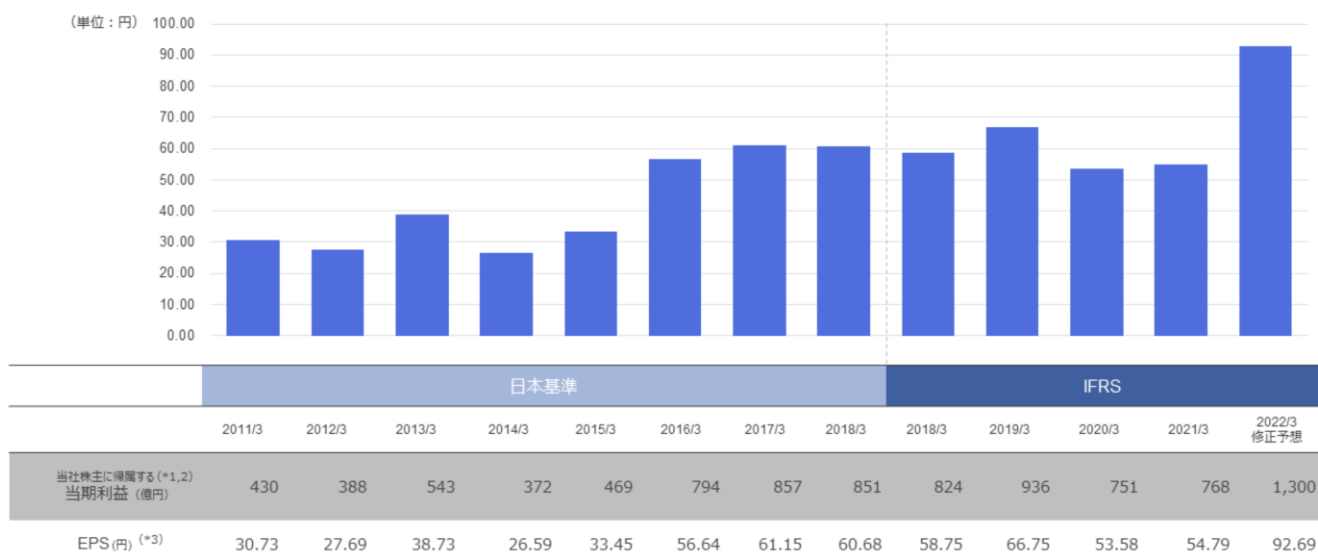


(単位：億円)	日本基準								IFRS				
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 修正予想
営業利益	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392	2,150
減価償却費 ^(*)	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,716	1,700
固定資産除却損	63	113	138	56	116	72	54	32	31	27	29	68	-
のれん償却費等	57	83	107	140	147	160	200	269	-	-	10	27	-
EBITDA	2,426	2,485	2,503	2,202	2,573	2,721	2,971	3,137	2,842	3,084	2,957	3,203	3,850

(*) 2020年3月期以降はリース償却費（2020年3月期実績383億円、2021年3月期実績428億円、2022年3月期予想350億円（概算））を含めずに算出。

(説明省略)

EPSの推移



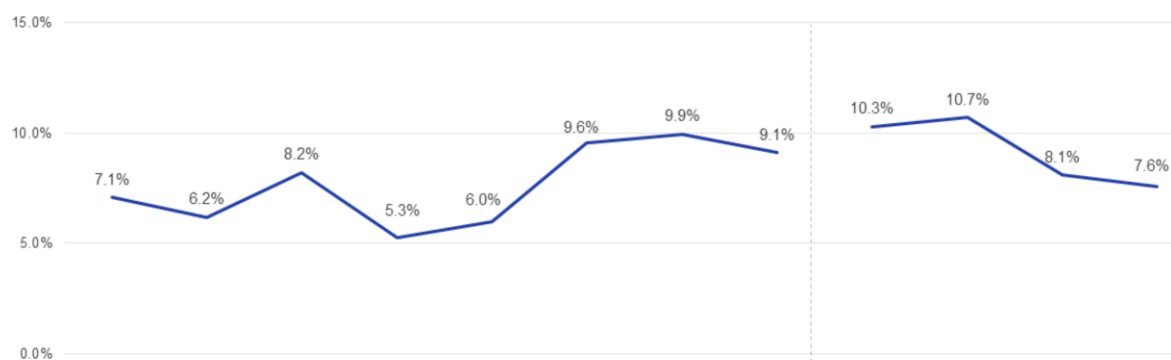
(*1) 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(*2) 日本基準の値は、のれん償却費等(減損損失を含む)を調整。

(*3) 2017年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した額を記載。

(説明省略)

ROE^(*)の推移

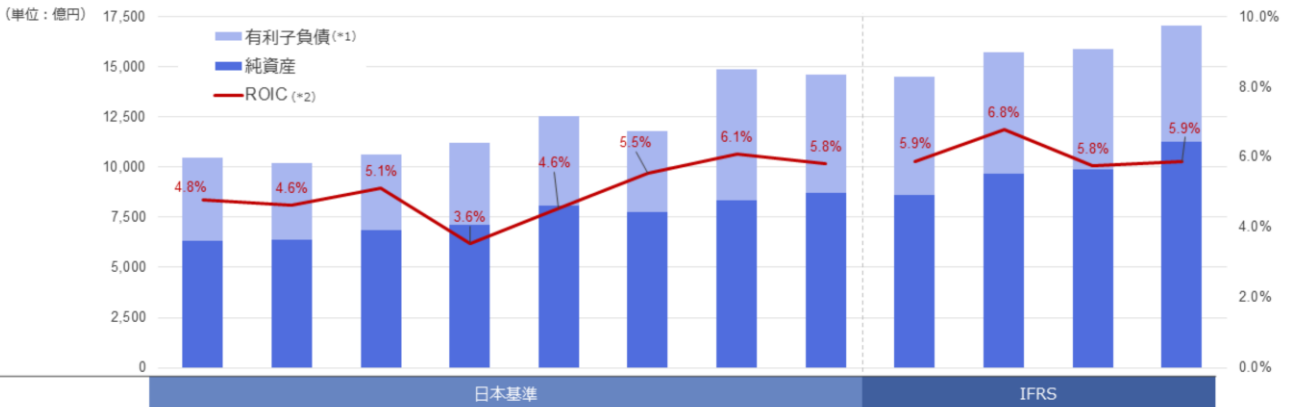


	日本基準								IFRS			
(単位：億円)	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
当社株主に帰属する 当期利益 ^(*)2,3)	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768
期末自己資本 ^(*)3)	6,200	6,325	6,889	7,284	8,398	8,233	9,046	9,633	8,262	9,257	9,397	10,729

(*)1 ROE = 当社株主に帰属する当期利益 / 期中平均自己資本
 (*)2 日本基準では「当社親会社に帰属する当期純利益」。
 (*)3 日本基準の額は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(説明省略)

ROICの推移



(単位：億円)	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
営業利益	783	804	856	625	840	1,008	1,171	1,235	1,231	1,477	1,309	1,392
実効税率	40.69%	40.69%	38.01%	38.01%	35.64%	33.06%	30.86%	30.86%	30.86%	30.62%	30.62%	30.62%
純資産	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265
有利子負債 (*1)	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789

(*1) 日本基準の額は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの額は、借入金、社債の合計。
 (*2) $ROIC = (\text{営業利益} \times (1 - \text{実効税率})) / (\text{期中平均純資産} + \text{期中平均有利子負債})$

(説明省略)

D/Eレシオ^(*)の推移



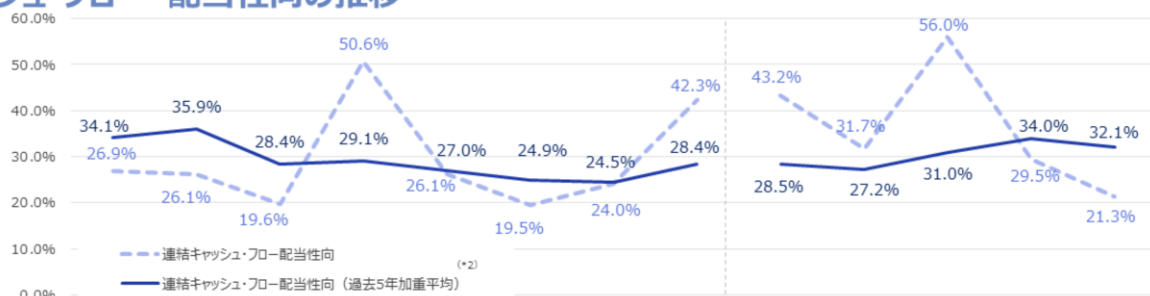
	日本基準								IFRS			
(単位: 億円)	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
純資産	6,303	6,397	6,842	7,098	8,062	7,736	8,337	8,688	8,605	9,668	9,874	11,265
(再掲)純資産 非支配持分	287	340	328	329	327	327	315	350	343	411	477	536
有利子負債 ^(*)	4,144	3,802	3,783	4,129	4,469	4,070	6,508	5,920	5,863	6,050	5,980	5,789

(*) D/Eレシオ = 有利子負債 / (純資産-非支配持分)

(**) 日本基準の額は、借入金、社債、リース債務の合計。IFRSの額は、借入金、社債の合計。

(説明省略)

連結キャッシュ・フロー^{(*)1} 配当性向の推移



	日本基準								IFRS				
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 修正予想
当社株主に帰属する ^(*)3,4) 当期利益 (億円)	430	388	543	372	469	794	857	851	824	936	751	768	1,300
減価償却費 (億円) ^(*)5)	1,522	1,483	1,400	1,380	1,468	1,479	1,545	1,600	1,581	1,580	1,609	1,716	1,700
固定資産除却損 (億円)	63	113	138	56	116	72	54	32	31	27	29	68	-
設備投資 (億円)	▲ 1,390	▲ 1,339	▲ 1,221	▲ 1,477	▲ 1,409	▲ 1,340	▲ 1,581	▲ 1,986	▲ 1,948	▲ 1,792	▲ 1,938	▲ 1,695	▲ 1,750
連結キャッシュ・フロー ^(*)1) (億円)	625	645	860	332	645	1,006	876	496	487	751	451	857	1,250
1株あたり配当金 (円) ^(*)6)	12	12	12	12	12	14	15	15	15	17	18	18	19
配当総額 (億円)	168	168	168	168	168	196	210	210	210	238	252	252	266

(*)1 連結キャッシュ・フロー = 当社株主に帰属する当期利益 + 減価償却費 + 固定資産除却損 - 設備投資

(*)2 IFRSにおける過去5年加重平均において、2017年3月期以前は日本基準の値を使用。

(*)3 日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。

(*)4 日本基準の値は、のれん償却費等（減損損失を含む）を調整。

(*)5 2020年3月期以降はリース償却費（2020年3月期実績383億円、2021年3月期実績428億円、2022年3月期予想350億円（概算））を含めずの値を算出。

(*)6 2017年7月1日効力発生日にて、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。1株あたり配当金は当該株式分割を考慮した額を記載。

(説明省略)



(説明省略)